

議案第 9 号

京田辺市国民健康保険税条例の一部改正について

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 8 年 2 月 1 9 日 提出

京田辺市長 上 村 崇

(提案理由)

本件は、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、本市国民健康保険の安定的な財政運営を継続するため、国民健康保険税の税率見直し等、所要の改正を行うため、提案するものである。

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

京田辺市国民健康保険税条例（昭和 36 年京田辺市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項第 1 号中「及び」を「、」に改め、「介護納付金」という。）の次に「及び子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）」を加え、同項に次の 1 号を加える。

- （４） 子ども・子育て支援納付金課税額（保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（京都府の国保に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）

第 2 条に次の 1 項を加える。

- 5 第 1 項第 4 号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第 2 項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国保の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する 18 歳以上被保険者（法第 703 条の 4 第 30 項に規定する 18 歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した 18 歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。

第 3 条第 1 項中「100 分の 7.24」を「100 分の 7.55」に改める。

第 4 条中「30,374 円」を「32,959 円」に改める。

第 5 条第 1 号中「第 7 条の 2」の次に「、第 9 条の 6」を加え、「25,394 円」を「23,512 円」に改め、同条第 2 号中「12,697 円」を「11,756 円」に改め、同条第 3 号中「19,045 円」を「17,634 円」に改める。

第 6 条中「100 分の 2.25」を「100 分の 2.29」に改める。

第7条中「9, 665円」を「9, 709円」に改める。

第7条の2第1号中「7, 701円」を「6, 110円」に改め、同条第2号中「3, 850円」を「3, 055円」に改め、同条第3号中「5, 775円」を「4, 582円」に改める。

第8条中「100分の2. 25」を「100分の2. 42」に改める。

第9条中「13, 423円」を「13, 899円」に改める。

第9条の2中「9, 020円」を「7, 407円」に改め、同条の次に次の4条を加える。

(国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額)

第9条の3 第2条第5項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100分の0. 28を乗じて算定する。

(国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額)

第9条の4 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について1, 070円とする。

(18歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の18歳以上被保険者均等割額)

第9条の5 第2条第5項の18歳以上被保険者均等割額は、18歳以上被保険者1人について70円とする。

(国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額)

第9条の6 第2条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 750円

(2) 特定世帯 375円

(3) 特定継続世帯 562円

第23条第1項第1号ア中「21, 262円」を「23, 072円」に改め、同号イ中「17, 776円」を「16, 459円」に、「8, 888円」を「8, 230円」に、「13, 332円」を「12, 344円」に改め、同号ウ中「6, 766円」を「6, 797円」に改め、同号エ中「5, 391円」

を「4, 277円」に、「2, 696円」を「2, 139円」に、「4, 044円」を「3, 208円」に改め、同号オ中「9, 397円」を「9, 730円」に改め、同号カ中「6, 314円」を「5, 185円」に改め、同項第2号ア中「15, 187円」を「16, 480円」に改め、同号イ中「12, 697円」を「11, 756円」に、「6, 349円」を「5, 878円」に、「9, 523円」を「8, 817円」に改め、同号ウ中「4, 833円」を「4, 855円」に改め、同号エ中「3, 851円」を「3, 055円」に、「1, 926円」を「1, 528円」に、「2, 888円」を「2, 292円」に改め、同号オ中「6, 712円」を「6, 950円」に改め、同号カ中「4, 510円」を「3, 704円」に改め、同項第3号ア中「6, 075円」を「6, 592円」に改め、同号イ中「5, 079円」を「4, 703円」に、「2, 540円」を「2, 352円」に、「3, 810円」を「3, 527円」に改め、同号ウ中「1, 933円」を「1, 942円」に改め、同号エ中「1, 541円」を「1, 222円」に、「771円」を「611円」に、「1, 156円」を「917円」に改め、同号オ中「2, 685円」を「2, 780円」に改め、同号カ中「1, 804円」を「1, 482円」に改め、同条第2項第1号ア中「4, 556円」を「4, 944円」に改め、同号イ中「7, 594円」を「8, 240円」に改め、同号ウ中「12, 150円」を「13, 184円」に改め、同号エ中「15, 187円」を「16, 480円」に改め、同項第2号ア中「1, 450円」を「1, 457円」に改め、同号イ中「2, 416円」を「2, 428円」に改め、同号ウ中「3, 866円」を「3, 884円」に改め、同号エ中「4, 833円」を「4, 855円」に改める。

附則第3項、第4項及び第6項から第13項までの規定中「、第8条」の次に「、第9条の3」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の京田辺市国民健康保険税条例の規定は、令和8年

度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和7年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>（課税額）</p> <p>第2条 前条の者に対して課する保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国保の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>（1） 基礎課税額（保険税のうち、国保に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、京都府の国保に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）<u>、介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援納付金（以下この条において「子ども・子育て支援納付金」という。）</u>の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>（2）及び（3） （略）</p> <p>（4） <u>子ども・子育て支援納付金課税額（保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（京都府の国保に関する特別会計において負担する子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</u></p> <p>2～4 （略）</p> <p><u>5 第1項第4号の子ども・子育て支援納付金課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国保の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者（法第703条の4第30項に規定する18歳以上被保険者をいう。以下同じ。）につき算定した18歳以上被保険者均等割額を加算した額とする。</u></p> <p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に<u>100分の7.55</u>を乗じて算定する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額）</p> <p>第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>32,959円</u>とする。</p>	<p>（課税額）</p> <p>第2条 前条の者に対して課する保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国保の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。</p> <p>（1） 基礎課税額（保険税のうち、国保に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、京都府の国保に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）<u>及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）</u>の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための保険税の課税額をいう。以下同じ。）</p> <p>（2）及び（3） （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の所得割額）</p> <p>第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得に係る法第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に<u>100分の7.24</u>を乗じて算定する。</p> <p>2 （略）</p> <p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額）</p> <p>第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>30,374円</u>とする。</p>	<p>字句の修正 子ども・子育て支援金制度創設に伴う規定の追加</p> <p>税率改正</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第7条の2、<u>第9条の6</u>及び第23条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第7条の2、<u>第9条の6</u>及び第23条第1項において同じ。）以外の世帯 <u>23, 512円</u></p> <p>（2） 特定世帯 <u>11, 756円</u></p> <p>（3） 特定継続世帯 <u>17, 634円</u></p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額）</p> <p>第6条 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の2.29</u>を乗じて算定する。</p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額）</p> <p>第7条 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>9, 709円</u>とする。</p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第7条の2 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>6, 110円</u></p> <p>（2） 特定世帯 <u>3, 055円</u></p> <p>（3） 特定継続世帯 <u>4, 582円</u></p> <p>（介護納付金課税被保険者に係る所得割額）</p> <p>第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の2.42</u>を乗じて算定する。</p> <p>（介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額）</p> <p>第9条 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について<u>1</u></p>	<p>（国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第7条の2及び第23条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第7条の2及び第23条第1項において同じ。）以外の世帯 <u>25, 394円</u></p> <p>（2） 特定世帯 <u>12, 697円</u></p> <p>（3） 特定継続世帯 <u>19, 045円</u></p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額）</p> <p>第6条 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の2.25</u>を乗じて算定する。</p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額）</p> <p>第7条 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>9, 665円</u>とする。</p> <p>（国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額）</p> <p>第7条の2 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>（1） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>7, 701円</u></p> <p>（2） 特定世帯 <u>3, 850円</u></p> <p>（3） 特定継続世帯 <u>5, 775円</u></p> <p>（介護納付金課税被保険者に係る所得割額）</p> <p>第8条 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の2.25</u>を乗じて算定する。</p> <p>（介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額）</p> <p>第9条 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について<u>1</u></p>	<p>子ども・子育て支援金制度創設に伴う引用先の追加</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p><u>3, 8 9 9 円とする。</u></p> <p><u>（介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額）</u></p> <p>第9条の2 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について<u>7, 4 0 7 円</u>とする。</p> <p><u>（国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の所得割額）</u></p> <p>第9条の3 第2条第5項の所得割額は、<u>基礎控除後の総所得金額等に1 0 0 分の0. 2 8を乗じて算定する。</u></p> <p><u>（国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の被保険者均等割額）</u></p> <p>第9条の4 第2条第5項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>1, 0 7 0 円</u>とする。</p> <p><u>（1 8 歳以上被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の1 8 歳以上被保険者均等割額）</u></p> <p>第9条の5 第2条第5項の1 8 歳以上被保険者均等割額は、<u>1 8 歳以上被保険者1 人</u>について<u>7 0 円</u>とする。</p> <p><u>（国保の被保険者に係る子ども・子育て支援納付金課税額の世帯別平等割額）</u></p> <p>第9条の6 第2条第5項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、<u>それぞれ当該各号に定める額とする。</u></p> <p><u>（1） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 7 5 0 円</u></p> <p><u>（2） 特定世帯 3 7 5 円</u></p> <p><u>（3） 特定継続世帯 5 6 2 円</u></p> <p>（保険税の減額）</p> <p>第2 3 条 次の各号の一に掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が基礎課税額賦課限度額を超える場合には、基礎課税額賦課限度額）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が後期高齢者支援金等課税額賦課限度額を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額賦課限度額）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が介護納付金課税額賦課限度額を超える場合には、介護納付金課税額賦課限度額）の合算額とする。</p> <p>（1） 法第7 0 3 条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、4 3 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第7 0 3 条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和4 0 年法律第3 3 号）第2 8 条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が5 5 万円を超える者に</p>	<p><u>3, 4 2 3 円とする。</u></p> <p><u>（介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額）</u></p> <p>第9条の2 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について<u>9, 0 2 0 円</u>とする。</p> <p><u>（保険税の減額）</u></p> <p>第2 3 条 次の各号の一に掲げる保険税の納税義務者に対して課する保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が基礎課税額賦課限度額を超える場合には、基礎課税額賦課限度額）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が後期高齢者支援金等課税額賦課限度額を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額賦課限度額）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が介護納付金課税額賦課限度額を超える場合には、介護納付金課税額賦課限度額）の合算額とする。</p> <p>（1） 法第7 0 3 条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、4 3 万円（納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者（前年中に法第7 0 3 条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法（昭和4 0 年法律第3 3 号）第2 8 条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が5 5 万円を超える者に</p>	<p>子ども・子育て支援金制度創設に伴う規定の追加</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>限る。)をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>23,072円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>16,459円</u></p> <p>(イ) 特定世帯 <u>8,230円</u></p> <p>(ウ) 特定継続世帯 <u>12,344円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>6,797円</u></p> <p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>4,277円</u></p> <p>(イ) 特定世帯 <u>2,139円</u></p> <p>(ウ) 特定継続世帯 <u>3,208円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>9,730円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>5,185円</u></p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p>	<p>限る。)をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>21,262円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>17,776円</u></p> <p>(イ) 特定世帯 <u>8,888円</u></p> <p>(ウ) 特定継続世帯 <u>13,332円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>6,766円</u></p> <p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>5,391円</u></p> <p>(イ) 特定世帯 <u>2,696円</u></p> <p>(ウ) 特定継続世帯 <u>4,044円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者(第1条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について <u>9,397円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>6,314円</u></p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき30万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p>	<p>税率改正</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>16,480円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>11,756円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>5,878円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>8,817円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>4,855円</u></p> <p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>3,055円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>1,528円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>2,292円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>6,950円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>3,704円</u></p> <p>（3） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>6,592円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>4,703円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,352円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>3,527円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>1,942円</u></p>	<p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>15,187円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>12,697円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>6,349円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>9,523円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>4,833円</u></p> <p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>3,851円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>1,926円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>2,888円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>6,712円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>4,510円</u></p> <p>（3） 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国保の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき56万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>6,075円</u></p> <p>イ 国保の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>5,079円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,540円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>3,810円</u></p> <p>ウ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>1,933円</u></p>	<p>税率改正</p> <p>税率改正</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1, 2 2 2 円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>6 1 1 円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>9 1 7 円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>2, 7 8 0 円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>1, 4 8 2 円</u></p> <p>2 保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>（1） 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>4, 9 4 4 円</u></p> <p>イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>8, 2 4 0 円</u></p> <p>ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1 3, 1 8 4 円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>1 6, 4 8 0 円</u></p> <p>（2） 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1, 4 5 7 円</u></p> <p>イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2, 4 2 8 円</u></p> <p>ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>3, 8 8 4 円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>4, 8 5 5 円</u></p> <p>3 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1及び2 （略）</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>3 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附</p>	<p>エ 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1, 5 4 1 円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>7 7 1 円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>1, 1 5 6 円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について <u>2, 6 8 5 円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>1, 8 0 4 円</u></p> <p>2 保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p> <p>（1） 国保の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>4, 5 5 6 円</u></p> <p>イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>7, 5 9 4 円</u></p> <p>ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1 2, 1 5 0 円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>1 5, 1 8 7 円</u></p> <p>（2） 国保の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p> <p>ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1, 4 5 0 円</u></p> <p>イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2, 4 1 6 円</u></p> <p>ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>3, 8 6 6 円</u></p> <p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>4, 8 3 3 円</u></p> <p>3 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1及び2 （略）</p> <p>（上場株式等に係る配当所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>3 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附</p>	<p>税率改正</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>則第３３条の２第５項の配当所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>（長期譲渡所得に係る保険税の課税の特例）</p> <p>４ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３４条第４項の譲渡所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第３３条の４第１項若しくは第２項、第３４条第１項、第３４条の２第１項、第３４条の３第１項、第３５条第１項、第３５条の２第１項、第３５条の３第１項又は第３６条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第３１条第１項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>５ （略）</p> <p>（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>６ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３５条の２第５項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金</p>	<p>則第３３条の２第５項の配当所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３３条の２第５項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。</p> <p>（長期譲渡所得に係る保険税の課税の特例）</p> <p>４ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３４条第４項の譲渡所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和３２年法律第２６号）第３３条の４第１項若しくは第２項、第３４条第１項、第３４条の２第１項、第３４条の３第１項、第３５条第１項、第３５条の２第１項、第３５条の３第１項又は第３６条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第３１条第１項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３４条第４項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。</p> <p>５ （略）</p> <p>（一般株式等に係る譲渡所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>６ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第３５条の２第５項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条の規定の適用については、第３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第２項」とあるのは「法第３１４条の２第２項」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第２３条第１項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第３５条の２第５項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p>	<p>子ども・子育て支援金制度創設に伴う引用先の追加</p>

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>額」とする。</p> <p>（上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条、<u>第9条の3</u>及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>（先物取引に係る雑所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>8 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、<u>第9条の3</u>及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>9 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、<u>第9条の3</u>及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p> <p>（特例適用利子等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>10 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外</p>	<p>（上場株式等に係る譲渡所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>7 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>（先物取引に係る雑所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>8 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>9 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。</p> <p>（特例適用利子等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>10 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外</p>	

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和３７年法律第１４４号）第８条第２項に規定する特例適用利子等、同法第１２条第５項に規定する特例適用利子等又は同法第１６条第２項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和３７年法律第１４４号）第８条第２項（同法第１２条第５項及び第１６条第２項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第２３条第１項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第２３条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。</p> <p>（特例適用配当等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>１１ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項に規定する特例適用配当等、同法第１２条第６項に規定する特例適用配当等又は同法第１６条第３項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項（同法第１２条第６項及び第１６条第３項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第２３条第１項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第２３条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。</p> <p>（条約適用利子等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>１２ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和４４年法律第４６号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第１０項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条、<u>第９条の３</u>及び第２３条の規</p>	<p>国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和３７年法律第１４４号）第８条第２項に規定する特例適用利子等、同法第１２条第５項に規定する特例適用利子等又は同法第１６条第２項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和３７年法律第１４４号）第８条第２項（同法第１２条第５項及び第１６条第２項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第２３条第１項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第２３条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。</p> <p>（特例適用配当等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>１１ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項に規定する特例適用配当等、同法第１２条第６項に規定する特例適用配当等又は同法第１６条第３項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条第１項の規定の適用については、第３条第１項中「山林所得金額の合計額から同条第２項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第８条第４項（同法第１２条第６項及び第１６条第３項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第２３条第１項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第３１４条の２第２項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第２項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第２３条第１項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。</p> <p>（条約適用利子等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>１２ 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和４４年法律第４６号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第３条の２の２第１０項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第３条、第６条、第８条及び第２３条の規定の適用につ</p>	

京田辺市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改正案	現 行	改正理由
<p>定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>（条約適用配当等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>13 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条、<u>第9条の3</u>及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>	<p>いては、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>（条約適用配当等に係る保険税の課税の特例）</p> <p>13 世帯主又はその世帯に属する国保の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第3条、第6条、第8条及び第23条の規定の適用については、第3条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」と、第23条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額」とする。</p>	